気候変動政策ブログ

気候変動対策で人工衛星が果たす役割 ~低炭素化社会の実現に向けて~

国際航業株式会社 技術本部 環境保全部 副主任研究員 齊藤 龍

🖉 国際航業株式会社

昨年末に採択されたパリ協定は、米・中による早期批准もあり、本年11月4日に発効するにいたった。これより温室効果 ガスの削減にすべての国が参加する枠組が構築され、世界は化石燃料依存から脱却し、脱炭素・低炭素化に向けて積極的に取 り組むこととなる。

一方、2000年以降、大気中の温室効果ガスを人工衛星で観測する技術が実現し、炭素循環や地球温暖化に関する研究がま すます盛んになった。このような人工衛星を使った観測は、現在、日本とアメリカがそれぞれ打ち上げた2機で行われている。 今後、中国、ドイツ、フランスなども観測に参加する予定であり、2020年頃は各国の人工衛星が温室効果ガスを観測する見 込みとなり、温室効果ガスの衛星観測データはさらに増大することとなる。他方、膨大な衛星観測データを活用し解析するデー タ同化などの統計数理モデルや、高度化されたモデルを高速で処理できる次世代スパコン(エクサスケールコンピュータ)は、 2020年頃の実現を見据え世界各国で研究開発されている。

気候変動に関する政策、観測データの量、計算機の性能が 2020 年頃に大きな転換期を迎えるであろうことを見据え、気候 変動対策を進めるにあたり生じる課題点を技術的な面から考察することは大切である。そこで、本稿では人工衛星により主と して温室効果ガスを観測することの意義について述べ、各国の動向と今後の展望を探る。

1. 人工衛星を使った温室効果ガスの観測

1.1. 気候変動予測の目的

精度の高い気候予測が可能になれば、気候変動政策を進め る上で必要な気温上昇のシナリオを決める際の根拠、そのシ ナリオに基づく対策事業の費用便益試算や、主要排出国の削 減行動の評価など、より具体的で効果的な目標を議論でき、 明確で効率の良い施策を検討できる。精度の高い予測を行う ためには、地球温暖化の地球気候システムへの影響や炭素循 環のメカニズムを正しく理解する必要がある。そのために は、温室効果ガス(主に二酸化炭素)の排出源と量、輸送過 程、及び吸収源と量を正確に知ることが重要である。人間活 動により排出される二酸化炭素は、大気中では風や気流など によって運ばれ、その一部は陸域生態系や海洋などに吸収さ れる。これらはエネルギー統計、観測、シミュレーションな





(出所)

文部科学省: RCP(代表的濃度経路)シナリオについて(オンライン,2016年6月閲覧), http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/03/attach/1346369.htm どで定量的な推定が可能であるが、まだ多くの不確実性を含 んでいる。不確実性の要因を明らかにし、それらを取り除く ことができれば、将来の気候の予測精度をさらに向上させる ことができ、精度の高いシナリオに基づいた対策を打ち出せ るであろう。ここで、高める精度とは、それぞれのシナリオ モデル(図1.1)で得られる予測結果の精度であり、唯一の シナリオを決定するための確度ではない。最悪のシナリオあ るいは最善のシナリオのうちどちらかを除外するべきではな く、それぞれのシナリオに基づいた各予測結果の不確実性を 低減することが大切である。

1.2. 温室効果ガスの観測手法

大気中の温室効果ガスの観測手法としては、主に地上観測、 航空機観測、衛星観測などがある。地上観測や航空機観測は、 観測装置に空気を採取し大気中の温室効果ガスの濃度を直接 (in situ) 計測している。地上観測の地点数は、WDCGG (World Data Centre for Greenhouse Gases)のとりまとめによると、 二酸化炭素で190地点、メタンで170地点ほどである。地 上観測のための計測器は主に先進国などの都市部に設置され ることが多く、砂漠や海洋などの辺鄙な地域では継続的な観 測が難しいため観測データが少なく疎な観測網となる。この ように全球の地上観測網には偏りがある。地上観測のような 定点観測は、連続的に大気中の観測対象を収集し分析し続け ることができるため、昼夜間の濃度差などの日変化を調べる ことができる。このような連続観測は、空気をポンプで直接 採取すると同時に、その中に含まれる二酸化炭素濃度を赤外 センサ(非分散赤外分光)で計測したり、採取した空気をフ ラスコなどに一時保管し、分析機関で二酸化炭素濃度を算出 したりすることで、高い観測精度 [e.g. Masarie et al., 2001] を持っている。

一方、人工衛星は地球を周回するため、地上観測や航空機 観測のような観測網の偏りによる制約が少なく、大気中の温 室効果ガスのデータを、全球で網羅的に観測することができ る。観測地点の数(フットプリント)は1日あたり数万点と なり、地上観測の地点数より桁違いに増加し、これまで観測 が難しかった砂漠、山岳、熱帯林、海洋などの辺鄙な地域で もデータを取得することが可能となり、全球でほぼ一様な観 測データを集めることができるようになった。ただし、観測 精度は地上観測より劣り、さまざまな誤差が含まれる。例え ば、①大気中に含まれる水蒸気やエアロゾルなどの観測対象 外の微量物質から受ける雑音、②人工衛星の製造元によって 異なる設計や構造、③測定手法の原理によって生じるバイア ス及び季節や緯度帯によって変動するバイアス、④観測デー タから目的の情報を復元(リトリーバル)するためのアルゴ リズムで仮定する条件や近似方法などの論理的な影響による 誤差などがある。このような観測誤差は数%程度と見積もら れており、それらの誤差は、精度の良い地上での連続観測の 観測値との比較によって評価される [e.g. Wunch et al., 2011; Miyamoto et al., 2013]。評価の結果、品質の高いデータのみ が解析などで利活用されることが一般的である。

1.3. 衛星観測の意義

衛星観測の利点は、大気中の温室効果ガスを全球規模で俯 瞰的に観測でき、まばらに分布している地上の定点観測地点 の情報を補完することができる点である。観測地点の空間的 な密度の不足を補完し、地上観測や航空機観測などと合わせ て利用することで、空間的な不確実性を低減できると期待さ れている。人工衛星はこの不確実性の低減に資するツールに 他ならない。全球を俯瞰的に観測し続けることで、熱帯林の 土地利用、氷河や永久凍土の変化、二酸化炭素やメタンの炭 素収支の変化のような、炭素循環に大きな影響を与えると考 えられている地球環境の変化を監視し、早期に検出すること が可能となるであろう。検出された情報は、地域の温室効果 ガスの吸収・排出量の推定、国別の削減状況のモニタリング、 途上国における森林減少・劣化の定量的かつ客観的な把握な どにも貢献する。

体系的な観測体制を確立し気候を監視することで得られる 情報を正しく分析し利用することで、気候システムのより正 確な理解、全球炭素循環メカニズムの解明などに貢献し、気 候変動予測の精緻化や各シナリオに含まれる不確実性の低減 にも役立つであろう。そして、このような科学的な分析結果 を踏まえることで、気候変動対策において科学的根拠に基づ いた数値目標の設定や、優れた制度を導入するための綿密な 計画、具体的な政策立案及び検討が可能になるであろう。こ のように、衛星観測データは、学術研究だけではなく、地球 規模で実際に起こっている社会的課題の解決にも大きく貢献 するであろう。また、新産業創出や商用利用などに向けた具 体的な議論も行われており、今後人工衛星のデータ利用の実 利用展開がますます推進されていくと期待されている。

2. 温室効果ガスを観測する人工衛星

2.1. 各国の人工衛星

2000年以降、大気中の温室効果ガスを宇宙から観測する 技術開発が大幅に前進し、人工衛星を使った観測が可能と なった。表 2.1 に示すとおり、人工衛星を使った温室効果ガ スの観測は、現在 2 機で行われており、さらに各国が今後 の計画を発表している。このように、温室効果ガスの観測や 監視を目的とした人工衛星が新たに多数加わることで、長期 にわたって持続性のある観測ができると期待されている。ま た、これらの人工衛星のデータを解析する各国の研究チーム は、お互いに連携し解析結果やデータの情報共有を行ってお り、全球観測の国際的な体制強化に貢献している。

2.2. 初めて大気中の二酸化炭素を観測した人工衛星

世界で初めて人工衛星を使って大気中の温室効果ガスを 観測し、そのデータをプロダクトとして公に提供した研究 機関は、欧州宇宙機関(European Space Agency、ESA)で ある。ESA は人工衛星 Envisat(Environmental Satellite)を 2002 年から 2011 年までの9年間運用した。観測センサ は Envisat に 搭載された SCIAMACHY(SCanning Imaging Absorption spectroMeter for Atmospheric CHartographY) [Bogumil et al., 2003] で、対流圏および成層圏における微量 気体の全球測定を目的に開発された。観測対象の微量気体は 主に二酸化炭素やメタン、一酸化二窒素など数十種類のガス と雲やエアロゾルなどである。観測データから得られた二酸 化炭素やメタンの濃度はリトリーバルアルゴリズム(WFM-DOAS)によって復元された値である [Buchwitz et al., 2005]。 リトリーバルアルゴリズムはハイデルベルグ大学やオラン ダ宇宙研究所(Netherlands Institute for Space Research、 SRON)などの研究チーム毎で開発されている。

2.3. 現在運用されている人工衛星

現在、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、国立環境研究所 (NIES)、環境省(MOE)は温室効果ガスの観測を主目的に 2009年に打ち上げた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」 (Greenhouse gases observing satellite、GOSAT) [Yokota et al., 2009] を運用している。観測センサは GOSAT に搭載され た TANSO-FTS[Kuze et al., 2012] で、大気中の二酸化炭素と メタンの分光データを観測する目的で開発された。太陽光の 地表での反射光を光源とする受動センサによる観測であるた め、二酸化炭素とメタンの観測データを地球の昼側のみでし か取得できない。雲やエアロゾルを観測することができるセ ンサ(Cloud and Aerosol Imager、CAI)も搭載されている。 NIES が温室効果ガスの濃度データヘリトリーバル [Yoshida et al., 2013] したプロダクトを公開し、これらのプロダクト や観測データを海外のサードパーティ(大学や公的機関の 研究チームなど)へ提供している。さらに、アメリカ航空宇 宙局ジェット推進研究所(NASA Jet Propulsion Laboratory、 NASA-JPL) O ACOS (Atmospheric CO₂ Observations from Space)プロジェクトが開発したリトリーバルアルゴリ ズム [Crisp et al., 2012] や SRON と Karlsruhe Institute of

国名	ヨッ	ノショ	ン名	センサ名							空間分解能						機関名				運用期間			
ドイツ、フ		Envisa	at	SCIAMACHY							1 ピクセルあたり南北 30km、 東西 60km から 120km						ESA				2002-2011			
J/7/4C	<u> </u>																				(進用於」)			
日本		GOSA	Т	TANSO-FTS						F	瞬時視野用 15.8mrad (地表面 への投影直径は約 10.5km)						JAXA、NIES、MOE				2009-(運用中)			
アメリカ		0C0-	2	3 NIR/SWIR grating spectrometer						ter	1.29km × 2.25km						NASA-JPL				2014-(運用中)			
中国	· ·	TanSa	t	ACGS						-	—						MOST、CMA、CAS				2016-2018(計画)			
アメリカ	IS	S OCC)-3	_						-	—						NASA-JPL				2017-2022(計画)			
日本	G	iosat	-2							ŀ	—						JAXA、NIES、MOE				2018-2023(計画)			
フランス	M	icroCa	arb	回折格子分光計						ŀ	1 ピクセルあたり 5km × 6km						CNES				2020 (計画)			
ドイツ		Merli	า	_						-	—						CNES、DLR				2020 (計画)			
ドイツ、フ				1													ГСА				2022 (ELTE)			
ランスなど	CarbonSat									4	2km × 2km						ESA				2023 (計画)			
Misson	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
IVIISSON	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
Envisat																								
GOSAT																								
OCO-2																								
TanSat																								
ISS OCO-3																								
GOSAT-2																								
MicroCarb																								
Merlin																								
CarbonSat																								



図 2.1GOSAT の観測データを基に作成された

国立環境研究所: 温室効果ガス・地球観測衛星 GOSAT「いぶき」(オンライン, 2016 年 6 月閲覧), <u>http://www.gosat.nies.go.jp/index.html</u>

Technology (KIT) が開発したリトリーバルアルゴリズム (RemoTeC) [Basu et al., 2013] など、他の研究チームらの独 自のアルゴリズムによって復元された気柱平均濃度(気柱 に含まれる積算濃度の平均値)も公開されている(図 2.1)。 GOSAT は 2014 年に設計寿命を迎えたが、現在(2016 年 6 月) も運用され、温室効果ガスを観測している。

 一方、アメリカでは 2014 年に、NASA-JPL が二酸化炭素 の発生源と吸収源をマッピングすることを主目的に軌道上 炭素観測衛星(Orbiting Carbon Observatory-2、OCO-2) [Crisp et al., 2004; Thompson et al., 2012] の打ち上げに成功 し運用している。OCO-2は、NASA が主導する地球観測の ための衛星群(A-Train)の一部である。この A-Train は、高 度約 700km の同一衛星軌道上に各国の衛星を多数配置する ことで、同地点の様々な地球環境をほぼ同時に観測するこ とができる。A-Train には OCO-2 の他に、Aqua (NASA)、 CloudSat (NASA), CALIPSO (NASA/CNES), Aura (NASA), GCOM-W1 (JAXA) が同一軌道上で隊列を構成している。 大気中の温室効果ガスの解析にはその他の気象データも重 要であるため、OCO-2の観測データと同時刻同地点の地球 環境を A-Train によって観測することはデータ解析を行う 上で有益である。OCO-2に搭載されている観測センサは 3台の高解像度の回折格子分光器(3 co-boresighted, high

resolution, imaging grating spectrometers) で一式となって いる [Frankenberg et al., 2015]。また、OCO-2 には世界初の 太陽光誘起蛍光センサ(Solar-Induced Fluorescence、SIF) が搭載されており、このセンサによって植物の光合成で放 出されるクロロフィル蛍光を利用した大気中の二酸化炭素 の量を高精度で計測することができる [Schimel et al., 2015]。 OCO-2 の空間分解能は GOSAT より 10 倍ほど高いため、全 球をより精緻にマッピングする。そのため、収集するデータ 量も膨大になる。これらの観測データや解析結果は NASA-JPL で公開されている。

2.4. 現在計画されている人工衛星

日本やアメリカ以外でも、温室効果ガスを全球で観測す るための人工衛星の開発・運用が計画されている。例えば、 フランス国立宇宙開発センター(Centre National d'Études Spatiales、CNES)は二酸化炭素の発生源と吸収源の地球 規模の地図を作成することを主目的に、超小型人工衛星 MicroCarb[Buil et al., 2011] を 2020 年に打ち上げる計画を発 表した。これにより、都市、植物、海洋から排出される二酸 化炭素の量を測定することができるようになる。センサはフ ランスの気候環境科学研究所(Laboratoire des Sciences du Climat et de l'Environnement、LSCE) と同国のラプラス研究 所(Institut Pierre Simon Laplace、IPSL)との共同研究で開 発され、1ppmの精度を見込んでいる。この測器は、CNES によって開発された小型人工衛星に用いられる共通プラット フォーム(衛星バス)である MYRIADE に搭載される。文字 通りこの人工衛星は小型で軽量化されており、OCO-2に搭 載された測器に比べ3分の1の重さである。

また、CNES はドイツ航空宇宙センター (Deutsches Zentrum für Luft- und Raumfahrt、DLR) と共同でメタン の全球観測を主目的に開発する人工衛星メタン・リモー ト・センシング・ライダー・ミッション (MEthane Remote sensing LIdar missioN、MERLIN) [Kiemle et al., 2011] を 2020 年に立ち上げる計画である。MERLIN に搭載されるセン サは統合経路差分吸収ライダー (Integrated Path Differential Absorption LiDAR) である。メタン濃度は、センサから地表 に向けて発射したレーザー光の経路にある大気中のメタンガ スの量に応じて減衰する反射信号を解析し、算出される。

さらに、中国科学技術部(Ministry Of Science and Technology、MOST)が2016年にTanSat(Chinese Carbon Dioxide Observation Satellite Mission)、NASA-JPLが2017 年にOCO-2の後継機OCO-3、JAXAが2018年にGOSATの 後継機であるGOSAT-2、ESAが2020年にCarbonSatをそ れぞれ打ち上げる計画を予定している。

3. 温暖化対策に資する衛星観測データの解析例

3.1. 温室効果ガス濃度の時系列変化の解析例

衛星観測データを解析することによって、大気中の二酸化 炭素濃度やメタン濃度の季節変動や経年変化、増加率などの 時系列情報を全球規模で確認できるようになった。また、こ れらの温室効果ガス濃度の北半球と南半球の南北差も、地上 観測のみを使った解析より詳しく表現できるようになった。 図 3.1 は二酸化炭素濃度とメタン濃度の経度平均された時系 列変化であり、これらの濃度が季節変動や南北差を伴いなが ら年々上昇していることを示している。

図 3.1 に示した二酸化炭素濃度とメタン濃度の時系列変化 は、2003 年から 2010 年までを SCIAMACHY の観測データ、 2010 以降を GOSAT の観測データを用いることで連続的に プロットしたものである。この図から、二酸化炭素濃度とメ タン濃度の北半球と南半球の南北差の季節変化や経年変化を 視覚的にとらえることができる。SCIAMACHY と GOSAT の センサの性能は異なるため、同質のデータに基づいて作図さ れているわけではない。しかし、SCIAMACHY と GOSAT は 両衛星とも 2009 年と 2010 年の同時期に観測していたため、 観測期間が重なった時期の観測データを地上観測と比較し校 正することで、データ間の差や偏りを補正している。このよ うに両衛星の性能差を埋めるための補正をすることで、ほぼ 同質と見なせる濃度値を得ることができる。このようなほぼ 同質で長期間の時系列を得るためには、重なった観測期間が 少なくとも季節変化をとらえることのできる1年以上は必 要である。

3.2.GOSAT データを使った

温室効果ガスの吸収・排出源の解析例

全球規模の時系列解析(図3.1)だけでなく、亜大陸ある いは都市スケールを対象とした分析も行われている。例え ば、GOSATが2009年6月から2012年12月までに取得し たメタンの衛星観測データを使った解析結果から、人口密集 地域、大規模な農業地域、天然ガス・石油の生産・精製地域 などの人為起源によるメタン排出地域では、その周辺地域よ りもメタン濃度が高いことがわかった。さらに、GOSAT で 観測された人為起源メタン濃度と排出量データから推計され た人為起源メタン濃度との間に強い正の相関関係があること もわかった [JAXA, 2015]。このように、衛星観測データを解 析することで、人為起源によるメタン排出に伴う濃度上昇を 検出できる可能性があると期待されている。一方で、アジア や南アメリカでは GOSAT で観測された人為起源メタン濃度 が排出インベントリなどによる人為起源メタン濃度より大き い値となった。これは、排出インベントリデータが過小、あ るいはモデルや解析方法に含まれる誤差による可能性を示し ている。ここで、モデルとは、主に温室効果ガスなどの大気 中微量成分の濃度変動を再現計算するための数値モデル(大 気輸送モデル)のことである。大気輸送モデルは多くの研究 機関で開発されているが、それらのモデルから得られる結果 には差異がある。モデル間誤差は、さまざまな大気輸送モデ ルの結果を比較することで評価できる [Saito et al., 2013]。

また、炭素収支の見積もり手法については、異なる推定手法(トップダウンとボトムアップ)で得られる解析結果を 比較することで、見積もり手法の評価・検証が行われている。トップダウンによる推定手法は、衛星観測データから得られた大気中の二酸化炭素濃度と大気輸送モデルを使い逆推 定することで、地表面での吸収・排出量を算出する手法である。二酸化炭素の濃度は、人為起源や海洋や植生などの自然 起源による吸収・排出によって変動する。これらの吸収・排



図 3.1 人工衛星 Envisat と GOSAT の観測データをもとに作成された二酸化炭素 (a) とメタン (b) の気柱平均濃度の時系列変化と南北差

出は、時間あたりに地表面を出入りする量(フラックス)で 定量的に表すことができる。このように、大気中の二酸化炭 素濃度の分布と地表面でのフラックスの相互関係をモデルで 表現し、そしてこのモデルを観測値と融合するデータ同化手 法(4D-VarやLETKFなど)に取り込むことで、妥当な吸収・ 排出量を逆推定する [e.g. Chevallier et al., 2009; Nakatsuka et al., 2009; Miyazaki et al., 2011]。他方、ボトムアップによる 推定手法は、地表の植生分布や植物の生産活動をモデル化し た陸域生態系モデルを使い、植物から大気中へ放出される 二酸化炭素の量を算出する方法である。植物の光合成、呼 吸、土壌有機物の分解などの過程を取り入れたモデルを使い 全球の吸収・排出量を推定する(図 3.2)。推定値は、渦相 関法で二酸化炭素吸収・排出量を測定している地上観測ネッ トワーク間の空白域を、機械学習で知られるサポートベクト ル回帰(Support vector regression、SVR)法で最適化され る [e.g. Yang et al., 2007; Ueyama et al., 2013]。これらのトッ プダウンとボトムアップの異なるアプローチで得られる推定 結果を比較する研究結果 [Kondo, et. al., 2015] から、フラッ クスの推定値は北半球に分布する北米やシベリアの森林域で は良く一致し、熱帯から南半球に分布するアマゾンや東南ア ジア、アフリカなどの森林域ではあまり一致しないことがわ かった。この差異の要因としては、熱帯域で生じやすい雲に より人工衛星の観測が妨げられることによる衛星観測データ の不足や、地表観測地点の少なさから生じる代表性の不確実 性などが考えられている。このように、フラックスの推定結 果には地域によってまだ大きな不確実性が含まれている。

3.3. 森林炭素貯蔵量の解析例

大気中の二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスを観測す ることを主目的とはしない衛星観測データを利用し、炭素循 環に関する研究に役立てる試みがある。

例えば、NIESは、NASAの人工衛星アイスサット(Ice,





(出所) Kondo, et. al., 2015

Cloud, and land Elevation Satellite、ICESat) で得られたデー タを利用することで、世界各地の森林の炭素貯留量を高精 度に計測できる技術を開発した [Hayashi et al., 2015]。アイ スサットは本来、北極圏や南極の氷床や海氷の厚さや面積 の経年変化を計測することを主目的にし、2003年から2009 年までの7年間運用された。アイスサットには、地面から の反射光で地表の高低差を計測する測器が搭載されている。 NASA は、この測器で地面からの反射光と樹冠からの反射 光の時間差を測定し、樹高の計測に応用した [Schutz et al., 2005]。この技術により、森林の鉛直構造を短時間で詳細に 把握することを可能にした。このように作成された全球の森 林の樹高分布から、樹高が最も高い森林は北米の太平洋岸北 西部や東南アジアに分布していることがわかった(図 3.3)。 このデータを利用することで、全球規模での森林の炭素貯留 量推定に応用することが可能となり、インベントリ作成にお ける不確実性の低減に貢献できると期待されている。

また、JAXAの人工衛星だいち2号(Advanced Land Observing Satellite、ALOS-2)やカナダ宇宙局の人工衛星レー ダサット(RADARSAT-2)などに搭載されている SAR センサ (レーダ)や、NASAの人工衛星ランドサット(Landsat-8) やESAの人工衛星センチネル(Sentinel-2)などに搭載され ている光学センサは、土地被覆や地盤変化などの地表面情報 を高分解能で観測することができる。精緻な地表面情報の時 系列データを解析することで森林減少・劣化をモニタリング することができ、森林保全の取り組みに貢献できる。例えば、 途上国の森林減少・劣化による温室効果ガスの排出の抑制 を図る REDD+(Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation in developing countries)の活動におい ては、人工衛星による土地利用変化の観測が全球の森林の状 態を把握することに役立てられており、森林保全の定量的か つ客観的な評価に応用されている。

図 3.3 人工衛星のセンサ (ICESat/GLAS、MODIS、TRMM) で観測されたデータをもとに作成された樹高分布図



(出所) NASA Map Sees Earth's Trees in a New Light (オンライン, 2016年6月閲覧), http://www.nasa.gov/centers/jpl/news/earth20120217.html

4. 技術的な課題と展望

4.1. 人工衛星の観測原理や周回軌道による制約

人工衛星には、観測センサの原理や周回軌道により、観測 できる範囲や密度に偏りが生じるなどの制約がある。例え ば、地表面で反射した太陽光を光源とする受動センサで大気 を観測している人工衛星の場合、地球の夜側または極域では 観測データを得ることができない。また、厚い雲(水蒸気) で覆われた地域では衛星観測データの解析が難しい場合があ るなど、大気の状態による制約がある。温室効果ガスを観測 する人工衛星の場合、衛星直下の大気を観測し温室効果ガス の気柱平均濃度を算出するため、温室効果ガス濃度の正確な 高度分布を得ることが難しい。人工衛星は全球を高速で移動 しながら衛星直下をモニタリングするため、特定地点の常時 観測や全球の同時観測ができない。周回軌道は、多くの地球 観測衛星で太陽同期軌道(Sun-synchronous orbit)が採用 されている。また、同一地点の上空を通過する周期は周回軌 道の高度によって決まる。その周期(回帰日数)は GOSAT の場合およそ3日間隔でOCO-2の場合およそ16日である。 そのため、数週間程度継続するような現象、例えば、森林火 災の影響や気圧配置の変化による影響などの総観規模の現象 や、季節変動や年々変動などの長い期間の現象は観測できる が、日変動の現象は捉えることができない。

温室効果ガスを観測する人工衛星においては、特定の工場 や発電所などからの温室効果ガスの排出量を常時観測するこ とが主目的ではないため、都市スケールより狭い範囲での精 緻な大気観測は難しい。温室効果ガス濃度の空間分布や時系 列変化を大きく俯瞰してモニタリングできることが利点であ る。

4.2. 将来への技術的展望

衛星観測データは、温室効果ガス排出量の監視・検証ツー ルとして有効利用できると期待されている。例えば、人工衛 星を使ったメタン観測の場合、パイプラインから漏洩する天 然ガスを検知するための調査実験や、家畜などの反芻動物、 稲作に必要な水田、ごみの埋め立処分などの排出量を観測す ることが可能であるか研究されている。メタンの排出起源は、 人間活動による人為起源のものが約6割、湿地などの自然 起源のものが約4割である。そのため、人為起源と自然起 源のメタンの起源を区別し、高い精度で評価することができ れば、人為起源メタン濃度の全球分布と排出インベントリと の関係を知ることができる。

将来の気候変動予測の難しさの要因として、気候システム に内在する自然変動による不確実性や、経済発展にともない 大きく変化する技術進歩や土地利用、エネルギー消費などの 社会環境の変化による不確実性などが挙げられる。しかし、 過去から現在における、気候変動と社会環境の関係を調べる ことで、将来の気候予測に資する情報、特に人為起源による 温室効果ガスの排出インベントリと気候変動との関連性や影 響について新たな知見を得る試みは可能である。

排出インベントリと大気中の温室効果ガスの関係について は、工場、オフィス、家庭、交通などによるエネルギー消費 量の統計データをもれなく精査し、このような人為起源から 排出される温室効果ガスの量と排出源、そして輸送過程をよ り正確に推定できることが必要である。仮に、エネルギー 消費量を人工衛星でモニタリングできるようになれば、各国 のインベントリを共通のものさしで公正に検証でき、既存の 統計データと合わせることでより信頼できるインベントリを

NASA Goddard's Global Modeling and Assimilation Office (オンライン, 2016 年6月閲覧), <u>http://www.nasa.gov/press-release/nasa-holds-media-briefing-on-</u> 図 4.2 人工衛星で観測した夜間の可視画像を基に作成 された化石燃料起源の二酸化炭素排出量分布図 (空間分解能 1km)



(出所) Oda et al., 2011

図 4.1 大気輸送モデル GEOS-5 で計算された二酸化炭素の濃度分布

(出所)

carbon-s-role-in-earth-s-future-climate

作成できるであろう。しかし、現状の技術では、経済活動を 人工衛星でモニタリングし定量化することはできない。ま た、人工衛星で観測が可能となった大気中の温室効果ガス濃 度は、地上で生じている経済活動を直接反映しているわけで はないため、大気中の濃度分布から地上のエネルギー消費量 分布を見積もるためのモデルが必要になる。そこで、炭素収 支をより正しく推定するため、大気輸送モデルの精緻化や膨 大な衛星観測データの解析手法の高度化だけでなく、データ 同化に必要な逆推定や最適化などの統計数理モデルの高度化 [e.g. Babenhauserheide et al., 2014; Miyoshi et al., 2015] も進 められている。

このように今後、人工衛星や地上観測のデータ数の増加や モデルの高度化により、吸収・排出源の全球濃度分布推定(図 4.1)の精度が向上すると期待されている。また大気輸送モ デルに陸域生態系モデルや海洋モデルを組み合わせたモデル を使いデータ同化することができれば、炭素循環だけでなく 水、生態、海洋など気候系に関わる循環のメカニズムの包括 的な解明に貢献できると期待される。人為起源により変わり ゆく気候や生態系の動態を長期的に研究し、炭素循環の地球 システムへの役割を明らかにすることが重要であり、得られ る新たな知見を気候予測へ反映させることで、予測結果の不 確実性を低減できるであろう。

一方、温室効果ガスなどの大気微量成分以外を対象とした 衛星観測データを用いることで、人間活動の分布を推定す る研究事例がある。人工衛星ランドサットや人工衛星 Terra/ Aqua (MODIS センサ)で観測した夜間の可視画像を解析す ることで、夜間の人間活動がインベントリ(図 4.2)として 作成されている。このように、衛星観測データを使いインベ ントリを改良することで、気候変動政策を進める上での数値 設定の根拠、その設定値に基づく対策費や、排出国の削減行 動の評価など、より具体的な目標を定め効率の良い施策を検 討できると期待されている。

5. 衛星観測の気候変動対策へのさらなる活用に向 けた提言

内閣府がとりまとめている宇宙基本計画(平成28年4月 閣議決定)[平成27年度改訂、宇宙開発戦略本部決定]に おいては2020年以降、気候変動のメカニズム解明に関わ る科学データの収集や気候変動政策に資する地球観測衛星 の検討計画のロードマップは必ずしも十分とは言えない面 もある(2016年6月時点)。気象衛星ひまわりとGOSATの 後継機については検討されているが、水循環変動観測衛星 (GCOM-W1、しずく)、気候変動観測衛星(GCOM-C)、全 球降水観測計画(GPM)、雲エアロゾル放射ミッション(Earth Care)など、地球の環境変化の観測に貢献している地球観測 衛星の後継機計画がまだ明確になっていない。

気候変動の解明には、長期間にわたる地球観測が重要であ る。観測が数年以上も途絶え継続的なデータが不足すると、 データの連続性が失われる。もし、観測の途切れた期間に地 球環境が急激に変化する臨界点や傾向の変曲点が現れていた 場合、我々はその重要な気候イベントの兆候を見逃すことに なるであろう。これは、気候変動に係る地球システムのメカ ニズムを解明する上で大きな損失になりかねず、気候変動対 策への遅れにもつながりかねない。そのため、持続可能で継 続的かつ体系的な観測システムが必要である。耐久性を向上 させるための技術革新を促進させたり、後継機計画を推進し たりすることで、地球観測を途絶えさせない体制を整え冗長 化を図ることが求められる。

一方、人間社会や生態系への気候変動の影響を評価し地球 規模の社会課題を解決していく上で、地球環境の実態を把握 することは非常に重要であり、そのためには地球観測データ の様々な分野への利活用が必要不可欠である。特に衛星観測 データは、各種環境要因の空間分布や時系列変化を全球規模 で俯瞰して分析することが可能であるため、地球規模の急激 な環境変化や地域による環境変化の違いを見極めるために有 効である。また、膨大な衛星観測データを他の観測データ(地 上観測、航空機観測、船舶観測など)と合わせて利用するこ とで観測密度や観測精度などの情報を補うことができる。こ のような膨大で様々な観測データの長所を活かすことで、気 候変動に係る現象解明に貢献するデータ解析(ビッグデータ やデータマイニングなど)や現象の推定精度をより向上させ る統計数理モデル(データ同化やパターン認識など)などの 基礎研究が進められている。さらに、基礎研究への貢献だけ でなく、衛星観測データは、防災活動や災害対応、新エネル ギー開発、資源探査などにも活用されている。

このように気候変動対策の適応や緩和に関する分野への衛星 観測データの応用と関連技術の開発は今後ますます加速する であろう。気候変動対策を進める上で、産官学の関係者は市 民の便益にかなうよう、衛星観測データの多様な分野への利 用促進を図ることを目指し連携をより拡大・強化すべきであ り、そして、地球規模の社会課題の解決に資する新技術や産 業を創出していくべきである。

参考文献

Babenhauserheide, A., S. Basu, S. Houweling, W. Peters, and A. Butz (2015), Comparing the CarbonTracker and TM5-4DVar data assimilation systems for CO₂ surface flux inversions, Atmos. Chem. Phys., 15, 9747-9763, doi:10.5194/acp-15-9747-2015.

Basu, S., S. Guerlet, A. Butz, S. Houweling, O. Hasekamp, I. Aben, P. Krummel, P. Steele, R. Langenfelds, M. Torn, S. Biraud, B. Stephens, A. Andrews, and D. Worthy (2013), Global CO₂ fluxes estimated from GOSAT retrievals of total column CO₂, Atmos. Chem. Phys., 13, 8695-8717, doi:10.5194/acp-13-8695-2013.

Bogumil, K., J. Orphal, T. Homann, S. Voigt, P. Spietz, O.C Fleischmann, A. Vogel, M. Hartmann, H. Kromminga, H. Bovensmann, J. Frerick, and J.P Burrows (2003), Measurements of molecular absorption spectra with the SCIAMACHY pre-flight model: instrument characterization and reference data for atmospheric remote-sensin, Journal of Photochemistry and Photobiology A: Chemistry 157 (2), 167-184.

Buchwitz, M., R. de Beek, S. Noël, J. P. Burrows, H. Bovensmann, H. Bremer, P. Bergamaschi, S. Körner, and M. Heimann (2005), Carbon monoxide, methane and carbon dioxide columns retrieved from SCIAMACHY by WFM-DOAS: year 2003 initial data set, Atmos. Chem. Phys., 5, 3313-3329, doi:10.5194/acp-5-3313-2005.

Buil, C., V. Pascal, J. Loesel, C. Pierangelo, L. Roucayrol, and L. Tauziede (2011), A new space instrument concept for the measurement of CO₂ concentration in the atmosphere, SPIE 8176-12 Remote Sensing Europe, Prague.

Chevallier, F., S. Maksyutov, P. Bousquet, F. M. Bréon, R. Saito, Y. Yoshida, and T. Yokota (2009), On the accuracy of the CO₂ surface fluxes to be estimated from the GOSAT observations. Geophysical Research Letters, 36(19).

Crisp, D., R. M. Atlas, F.-M. Breon, et al. (2004), The orbiting carbon observatory (OCO) mission, Adv. Space Res., 34, 700-709.

Crisp, D., B. M. Fisher, C. O'Dell, et al. (2012), The ACOS CO2 retrieval algorithm – Part II: Global XCO2 data characterization, Atmos. Meas. Tech., 5, 687-707, doi:10.5194/amt-5-687-2012.

Frankenberg, C., R. Pollock, R. A. M. Lee, R. Rosenberg, J.-F. Blavier, D. Crisp, C. W. O'Dell, G. B. Osterman, C. Roehl, P. O. Wennberg, and D. Wunch (2015), The Orbiting Carbon Observatory (OCO-2): spectrometer performance evaluation using pre-launch direct sun measurements, Atmos. Meas. Tech., 8, 301-313, doi:10.5194/amt-8-301-2015.

Hayashi M., N. Saigusa, Y. Yamagata, and T. Hirano (2015), Regional forest biomass estimation using ICESat/GLAS spaceborne LiDAR over Borneo, Carbon Management, 6(1-2), 19-33, doi:10.1080/17583004.2015.1066638.

JAXA (2105), プレスリリース「温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)によるメタン観測データと人為起源排出量との関係について」2015 年 11 月 27 日 (オ ンライン , 2016 年 6 月閲覧), <u>http://www.jaxa.jp/press/2015/11/20151127_ibuki_j.html</u>

Kiemle, C., M. Quatrevalet, G. Ehret, A. Amediek, A. Fix, and M. Wirth (2011), Sensitivity studies for a space-based methane lidar mission, Atmos. Meas. Tech., 4, 2195-2211, doi:10.5194/amt-4-2195-2011.

Kondo, M., K. Ichii, H. Takagi, and M. Sasakawa (2015), Comparison of the data - driven top - down and bottom - up global terrestrial CO₂ exchanges: GOSAT CO₂ inversion and empirical eddy flux upscaling. Journal of Geophysical Research: Biogeosciences, 120(7), 1226-1245.

Kuze, A., H. Suto, K. Shiomi, T. Urabe, M. Nakajima, J. Yoshida, T. Kawashima, Y. Yamamoto, F. Kataoka, and H. Buijs (2012), Level 1 algorithms for TANSO on GOSAT: processing and on-orbit calibrations, Atmos. Meas. Tech., 5, 2447-2467, doi:10.5194/amt-5-2447-2012.

Masarie, K. A., R. L. Langenfelds, C. E. Allison, T. J. Conway, E. J. Dlugokencky, R. J. Francey, P. C. Novelli, L. P. Steele, P. P. Tans, B. Vaughn, and J. W. C. White (2001), NOAA/CSIRO flask air intercomparison experiment: A strategy for directly assessing consistency among atmospheric measurements made by independent laboratories, J. Geophys. Res., 106, 20,445–20,464.

Miyamoto, Y., M. Inoue, I. Morino, O. Uchino, T. Yokota, T. Machida, Y. Sawa, H. Matsueda, C. Sweeney, P. P. Tans, A. E. Andrews, and P. K. Patra (2013), Atmospheric column-averaged mole fractions of carbon dioxide at 53 aircraft measurement sites, Atmos. Chem. Phys., 13, 5265-5275, doi:10.5194/acp-13-5265-2013.

Miyazaki, K., T. Maki, P. K. Patra, and T. Nakazawa (2011), Assessing the impact of satellite, aircraft, and surface observations on CO₂ flux estimation using an ensemble - based 4 - D data assimilation system. Journal of Geophysical Research: Atmospheres, 116(D16).

Miyoshi, T., K. Kondo, and K. Terasaki (2015), Big Ensemble Data Assimilation in Numerical Weather Prediction. Computer, 48(11), 15-21.

Nakatsuka, Y., and S. Maksyutov (2009), Optimization of the seasonal cycles of simulated CO_2 flux by fitting simulated atmospheric CO_2 to observed vertical profiles, Biogeosciences, 6, 2733-2741, doi:10.5194/bg-6-2733-2009.

Oda, T., and S. Maksyutov (2011), A very high-resolution (1 km \times 1 km) global fossil fuel CO₂ emission inventory derived using a point source database and satellite observations of nighttime lights, Atmos. Chem. Phys., 11, 543-556, doi:10.5194/acp-11-543-2011.

Saito, R., P. K. Patra, C. Sweeney, et al. (2013), TransCom model simulations of methane: comparison of vertical profiles with in situ aircraft measurements, J. Geophys. Res., 118, 3891-3904, doi:10.1002/jgrd.50380.

Schimel, D., R. Pavlick, J. B. Fisher, G. P. Asner, S. Saatchi, P. Townsend, and P. Cox (2015), Observing terrestrial ecosystems and the carbon cycle from space. Global change biology, 21(5), 1762-1776.

Schutz, B. E., H. J. Zwally, C. A. Shuman, D. Hancock, and J. P. DiMarzio (2005), Overview of the ICESat mission. Geophysical Research Letters, 32(21).

Thompson, D. R., D. C. Benner, L. R. Brown, D. Crisp, V. M. Devi, Y. Jiang, and R. Castaño (2012), Atmospheric validation of high accuracy CO₂ absorption coefficients for the OCO-2 mission, Journal of Quantitative Spectroscopy and Radiative Transfer, 113(17), 2265-2276.

Ueyama, M., K. Ichii, H. Iwata, E. S. Euskirchen, D. Zona, A. V. Rocha, Y. Harazono, C. Iwama, T. Nakai, and W. C. Oechel (2013), Upscaling terrestrial carbon dioxide fluxes in Alaska with satellite remote sensing and supportvector regression, J. Geophys. Res. Biogeosci., 118, 1266–1281, doi:10.1002/jgrg.20095.

Wunch, D., P. O. Wennberg, G. C. Toon, et al. (2011), A method for evaluating bias in global measurements of CO₂ total columns from space, Atmos. Chem. Phys., 11, 12317-12337, doi:10.5194/acp-11-12317-2011.

Yang, F., K. Ichii, M. A. White, H. Hashimoto, A. R. Michaelis, P. Votava, A. X. Zhu, A. Huete, S. W. Running, and R. R. Nemani (2007), Developing a continental-scale measure of gross primary production by combining MODIS and AmeriFlux data through support vector machine approach, Remote Sens. Environ., 110, 109–122.

Yokota, T., Y. Yoshida, N. Eguchi, Y. Ota, T. Tanaka, H. Watanabe, and S. Maksyutov (2009), Global Concentrations of CO₂ and CH₄ Retrieved from GOSAT: First Preliminary Results, Sola, 5, 160-163.

Yoshida, Y., N. Kikuchi, I. Morino, et al. (2013), Improvement of the retrieval algorithm for GOSAT SWIR XCO2 and XCH4 and their validation using TCCON data, Atmos. Meas. Tech., 6, 1533-1547, doi:10.5194/amt-6-1533-2013.